



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 万太郎
 (氏名) 石野 淳
 配当支払開始予定日
 TEL 06-6202-6598
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,471	0.5	423	△2.7	570	0.8	844	22.8
23年3月期	29,330	13.8	435	—	565	—	687	—

(注) 包括利益 24年3月期 588百万円 (55.9%) 23年3月期 377百万円 (△14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.65	—	7.2	1.7	1.4
23年3月期	18.45	—	6.1	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 113百万円 23年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,196	12,609	36.0	320.10
23年3月期	32,189	12,040	35.5	306.03

(参考) 自己資本 24年3月期 11,936百万円 23年3月期 11,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,232	△3	△669	2,283
23年3月期	794	494	△1,512	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	186	22.1	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	6.1	390	△1.0	490	0.7	260	△35.4	6.97
通期	33,000	12.0	1,050	147.8	1,250	119.2	740	△12.4	19.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	38,008,906 株	23年3月期	38,008,906 株
24年3月期	718,223 株	23年3月期	716,264 株
24年3月期	37,292,094 株	23年3月期	37,292,953 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,748	0.0	310	39.7	351	17.8	652	△10.9
23年3月期	26,737	10.4	222	—	298	—	731	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.49	—
23年3月期	19.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	28,820		11,263	39.1			302.05	
23年3月期	27,604		10,796	39.1			289.50	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,263百万円 23年3月期 10,796百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.2	340	△11.0	180	△51.0	4.83
通期	30,000	12.2	850	142.0	460	△29.5	12.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に一部の企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や長期化する円高に伴う輸出の落ち込み、さらにタイで発生した洪水による生産への影響等、極めて厳しい状況が続きました。

化学業界におきましても、当期半ばより、国内需要が急速に落ち込んだほか、原材料価格の高騰や円高による収益悪化など、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループといたしましては引き続き高付加価値製品の販売活動を展開するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格の見直しに取り組んでまいりましたほか、製品開発では機能性を高めた新製品となる次世代界面活性剤の市場投入に加え、ポリプロピレン用結晶核剤やLED（発光ダイオード）用の酸無水物など、既存製品の改良を行ってまいりました。

また、海外での積極的な販売活動の展開を図るため、事業活動を担う人材の投入と育成強化に注力してまいりましたほか、急成長する東南アジアの需要に応えられるよう、マレーシアの界面活性剤設備の増強を進めるなど国際競争に耐え得る強固な企業体質の構築に努めてまいりました。

しかしながら、これらの諸施策によりましても景気低迷の影響は大きく、原料価格の上昇に加えて国際競争の激化が採算面に大きな影響を及ぼしたため、極めて厳しい経営環境にありました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、294億7千1百万円（前期比0.5%増）となり、収益面では、営業利益4億2千3百万円（前期比2.7%減）、経常利益5億7千万円（前期比0.8%増）となりました。さらに当期は特別利益として、投資有価証券売却益2億9千2百万円等を計上いたしましたことにより、当期純利益は8億4千4百万円（前期比22.8%増）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

①油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、金属石鹼・安定剤向けの脂肪酸が、主要販売先において震災の影響により需要が大きく低迷したことに加え、油脂原料も高値が続いたことにより販売価格の見直しを実施いたしました。十分な価格転嫁が進まず収益を圧迫いたしました。

また、アルコール製品におきましても、販売面では天然アルコールが国内繊維油剤向けの不振により減少いたしました。一方、輸出では一時的に回復傾向が見られましたものの、円高により販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は109億8千9百万円となり、前期比5.4%の増加となりました。

②石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が国内需要の低迷による不振が続き、販売が減少いたしましたほか、円高による輸入品との価格競争が激しく、全般的に低調な販売に終始いたしました。このような厳しい状況のもと、原料価格の高騰に伴う販売価格の是正を精力的に実施しましたが、需要の大幅な減少に見舞われ、売上高は微減という結果になりました。

機能製品部門は、酸無水物が期初に主用途先である電機関連業界の不振の影響を大きく受け、販売面で苦戦を強いられました。しかしながら、秋以降の自動車関連業界の復調により、国内の販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。一方、輸出版売は欧州および中国の需要が減退しましたほか、タイの洪水の影響もあり、販売数量は前年を下回りましたが、適正価格の維持に努めてまいりましたため、収益面において増加いたしました。

樹脂添加剤は、当期半ばより国内販売が順調に回復いたしました。震災直後の主要販売先における操業停止の影響が大きかったため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は160億2千3百万円となり、前期比3.5%の減少となりました。

③その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤が特定の分野で微増いたしましたものの、総じて前年を下回りましたほか、タイの洪水等による自動車減産の影響を受け、自動車関連業界向けの防錆剤、水溶性切削油等が減少いたしました。購入転売品は増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は24億5千8百万円となり、前期比7.3%の増加となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興施策の本格化による需要回復に伴い雇用環境の改善に期待が持たれておりますものの、欧州債務危機や新興国の成長率の鈍化により世界経済の減速懸念が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、新製品の開発や既存製品の改良・新用途開発など、引き続き医薬農薬中間体、樹脂添加剤、潤滑油などの分野に力を注ぎ市場開拓を進めるとともに、販売面では、成長が見込まれるアジア市場において、海外生産工場の増強や積極的な人材投入活動を推し進めてまいります。

さらに収益面では、コスト競争力の強化を目的に、原材料の調達から製造、販売までの流れを効率的に管理し、サプライチェーンの動きを最適化する体制づくりを目指します。

通期の業績につきましては、売上高330億円、営業利益10億5千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益7億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年度末比+3.1%、金額で10億6百万円増加の331億9千6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより前年度末比+11.3%、金額で18億6千3百万円増加の183億3千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の売却などにより前年度末比△5.5%、金額で8億5千7百万円減少の148億6千3百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前年度末比+17.7%、金額で17億9千8百万円増加の119億3千4百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比△13.6%、金額で13億6千1百万円減少の86億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより前年度末比+4.7%、金額で5億6千8百万円増加の126億9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.0%、1株当たり純資産額は320円10銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5億5千5百万円増加し、22億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は12億3千2百万円増加（前期は7億9千4百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億2千4百万円及び減価償却費9億7千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は3百万円減少（前期は4億9千4百万円増加）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億3千2百万円、投資有価証券の売却による収入8億2千9百万円及び関係会社株式の取得による支出3億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億6千9百万円減少（前期は15億1千2百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少4億9千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	37.5	34.0	33.2	35.5	36.0
時価ベースの自己資本比率	18.8	16.0	12.5	11.0	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	30.1	2.8	11.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.8	19.2	4.2	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

なお、当期につきましては、純利益を計上し、純資産額が配当可能となるまで回復いたしましたので、1株当たり5円の配当を予定しております。

次期につきましても、着実に経営目標を達成し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関わる全てのリスクを網羅したものではありません。

①原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

③製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

油脂製品セグメント

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は脂肪酸、金属石鹸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社及び子会社日新理化株式会社、千葉脂肪酸株式会社、日東化成工業株式会社で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス株式会社で販売しております。

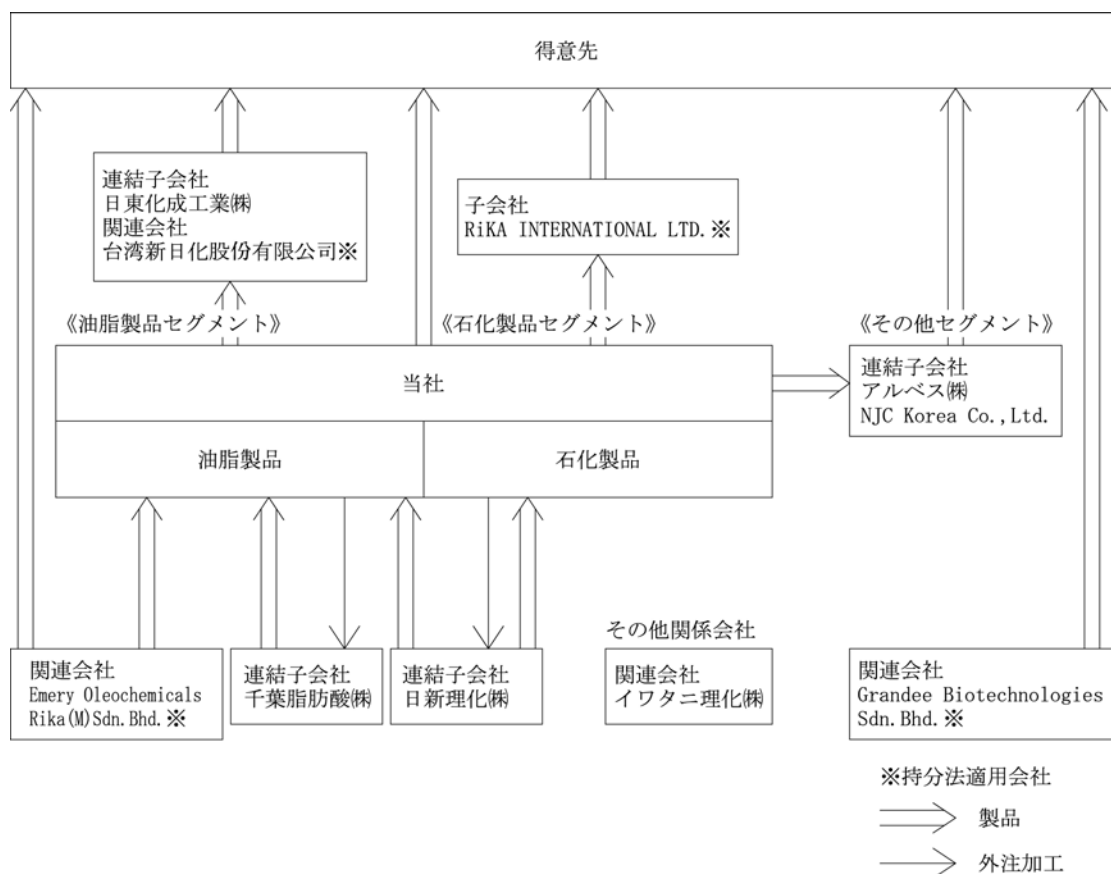
石化製品セグメント

石油化学製品を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化株式会社で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成24年4月に連結子会社である日新理化株式会社と千葉脂肪酸株式会社が合併し、日新理化株式会社が存続会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、復興施策の本格化による需要回復に伴い雇用環境の改善に期待が持たれておりますものの、欧州債務危機や新興国の成長率の鈍化により世界経済の減速懸念が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、新製品の開発や既存製品の改良・新用途開発など、引き続き医薬農薬中間体、樹脂添加剤、潤滑油などの分野に力を注ぎ市場開拓を進めるとともに、販売面では、成長が見込まれるアジア市場において、海外生産工場の増強や積極的な人材投入活動を推し進めてまいります。さらに収益面では、コスト競争力の強化を目的に、原材料の調達から製造、販売までの流れを効率的に管理し、サプライチェーンの動きを最適化する体制づくりを目指します。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、地球環境の保全を認識し、環境との調和と環境負荷の低減に取り組んでいくとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910	2,499
受取手形及び売掛金	10,059	11,237
商品及び製品	1,842	1,782
仕掛品	1,402	1,647
原材料及び貯蔵品	1,066	1,051
繰延税金資産	13	11
その他	177	104
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,468	18,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,978	1,898
機械装置及び運搬具(純額)	2,886	2,808
土地	3,526	3,464
リース資産(純額)	108	145
建設仮勘定	305	360
その他(純額)	161	155
有形固定資産合計	8,967	8,833
無形固定資産		
	177	158
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	5,485
長期貸付金	188	164
その他	263	225
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,576	5,872
固定資産合計	15,721	14,863
資産合計	32,189	33,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	6,561
短期借入金	1,465	1,862
1年内返済予定の長期借入金	1,624	1,664
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	86	76
賞与引当金	243	247
その他	1,106	1,484
流動負債合計	10,135	11,934
固定負債		
社債	390	352
長期借入金	5,693	4,758
繰延税金負債	997	731
退職給付引当金	1,985	1,981
役員退職慰労引当金	40	46
負ののれん	462	343
その他	443	439
固定負債合計	10,013	8,652
負債合計	20,149	20,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,976	2,821
自己株式	△168	△169
株主資本合計	11,715	12,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	366
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	△851	△988
その他の包括利益累計額合計	△302	△621
少数株主持分	628	672
純資産合計	12,040	12,609
負債純資産合計	32,189	33,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,330	29,471
売上原価	24,671	24,824
売上総利益	4,658	4,647
販売費及び一般管理費	4,223	4,223
営業利益	435	423
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	96	110
負ののれん償却額	118	118
持分法による投資利益	132	113
その他	41	31
営業外収益合計	396	381
営業外費用		
支払利息	190	159
為替差損	13	12
その他	61	62
営業外費用合計	266	234
経常利益	565	570
特別利益		
固定資産売却益	0	65
投資有価証券売却益	6	292
関係会社株式売却益	502	—
補助金収入	—	49
受取保険金	—	34
その他	0	—
特別利益合計	508	442
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	54	60
投資有価証券評価損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
その他	0	—
特別損失合計	113	87
税金等調整前当期純利益	960	924
法人税、住民税及び事業税	234	95
法人税等調整額	1	△77
法人税等合計	236	17
少数株主損益調整前当期純利益	724	907
少数株主利益	36	62
当期純利益	687	844

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	724	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△201
繰延ヘッジ損益	△2	19
為替換算調整勘定	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△134
その他の包括利益合計	△347	△318
包括利益	377	588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340	525
少数株主に係る包括利益	36	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
当期首残高	1,288	1,976
当期変動額		
当期純利益	687	844
当期変動額合計	687	844
当期末残高	1,976	2,821
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△168	△169
株主資本合計		
当期首残高	11,027	11,715
当期変動額		
当期純利益	687	844
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	687	843
当期末残高	11,715	12,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	956	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	△201
当期変動額合計	△388	△201
当期末残高	567	366
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	19
当期変動額合計	△2	19
当期末残高	△19	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△894	△851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△137
当期変動額合計	42	△137
当期末残高	△851	△988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△319
当期変動額合計	△347	△319
当期末残高	△302	△621
少数株主持分		
当期首残高	593	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	44
当期変動額合計	34	44
当期末残高	628	672
純資産合計		
当期首残高	11,665	12,040
当期変動額		
当期純利益	687	844
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△274
当期変動額合計	374	568
当期末残高	12,040	12,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960	924
減価償却費	1,457	974
負ののれん償却額	△118	△118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	6
受取利息及び受取配当金	△102	△116
支払利息	190	159
持分法による投資損益(△は益)	△132	△113
固定資産除却損	54	60
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△292
関係会社株式売却損益(△は益)	△502	—
投資有価証券評価損益(△は益)	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	△244	△1,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	△168
仕入債務の増減額(△は減少)	63	990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209	95
その他	24	77
小計	925	1,300
利息及び配当金の受取額	242	192
利息の支払額	△187	△152
法人税等の支払額	△185	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△40
定期預金の払戻による収入	7	3
有形固定資産の取得による支出	△429	△532
有形固定資産の売却による収入	0	104
投資有価証券の取得による支出	△20	△84
投資有価証券の売却による収入	12	829
関係会社株式の取得による支出	—	△306
関係会社株式の売却による収入	998	—
貸付けによる支出	△6	△11
貸付金の回収による収入	32	35
その他	△38	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	△3

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,941	4,773
短期借入金の返済による支出	△8,307	△4,376
長期借入れによる収入	2,130	700
長期借入金の返済による支出	△2,198	△1,594
社債の発行による収入	68	—
社債の償還による支出	△28	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△121
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△9
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	555
現金及び現金同等物の期首残高	1,829	1,728
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,728	2,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、前連結会計年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が436百万円減少し、営業利益が375百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ385百万円増加しております。

追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の純額が98百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が69百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

(1) 油脂製品…脂肪酸、金属石鹸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤

(2) 石化製品…可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,427	16,611	27,039	2,291	29,330	—	29,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	984	1,368	258	1,626	△1,626	—
計	10,811	17,596	28,408	2,549	30,957	△1,626	29,330
セグメント利益	115	280	395	41	437	△2	435
セグメント資産	3,999	4,672	8,671	82	8,754	23,435	32,189
その他の項目							
減価償却費	443	904	1,347	1	1,348	108	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	319	492	13	506	46	553

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,989	16,023	27,013	2,458	29,471	—	29,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	1,045	1,511	248	1,759	△1,759	—
計	11,454	17,069	28,524	2,707	31,231	△1,759	29,471
セグメント利益	199	205	405	17	423	0	423
セグメント資産	3,777	4,660	8,438	20	8,458	24,737	33,196
その他の項目							
減価償却費	311	526	837	5	843	131	974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	466	781	21	803	123	926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額24,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「油脂製品」は77百万円、「石化製品」は296百万円、「その他」は1百万円それぞれ増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
25,705	2,263	895	465	29,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
25,551	2,428	1,030	460	29,471

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	462	—	462	—	462	—	462

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	343	—	343	—	343	—	343

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	306円03銭	320円10銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	18円45銭	22円65銭
当期純利益(百万円)	687	844
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	687	844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,292	37,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221	1,767
受取手形	959	1,065
売掛金	8,375	9,392
商品及び製品	1,671	1,613
仕掛品	1,384	1,631
原材料及び貯蔵品	985	998
前払費用	36	24
未収入金	49	41
その他	57	20
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,740	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,791	2,823
減価償却累計額	△1,784	△1,840
建物(純額)	1,007	983
構築物	2,836	2,856
減価償却累計額	△2,397	△2,447
構築物(純額)	439	409
機械及び装置	18,829	19,029
減価償却累計額	△16,264	△16,463
機械及び装置(純額)	2,564	2,565
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,290	1,203
減価償却累計額	△1,154	△1,085
工具、器具及び備品(純額)	135	117
土地	998	998
リース資産	124	189
減価償却累計額	△20	△47
リース資産(純額)	104	141
建設仮勘定	305	360
有形固定資産合計	5,556	5,577
無形固定資産		
特許権	—	2
ソフトウェア	134	67
リース資産	23	67
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	164	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	3,494
関係会社株式	2,386	2,693
従業員に対する長期貸付金	188	164
長期前払費用	9	—
その他	223	195
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,143	6,547
固定資産合計	12,864	12,267
資産合計	27,604	28,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	216	221
買掛金	4,941	5,826
短期借入金	1,000	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,493
リース債務	111	91
未払金	47	135
未払費用	588	743
未払法人税等	33	32
前受金	43	21
預り金	36	54
賞与引当金	204	206
設備関係支払手形	180	383
その他	19	—
流動負債合計	8,880	10,609
固定負債		
長期借入金	5,310	4,541
リース債務	145	169
繰延税金負債	384	198
退職給付引当金	1,792	1,771
資産除去債務	16	16
その他	278	250
固定負債合計	7,928	6,947
負債合計	16,808	17,557

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	△421	230
利益剰余金合計	513	1,165
自己株式	△168	△169
株主資本合計	10,252	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	360
繰延ヘッジ損益	△19	—
評価・換算差額等合計	543	360
純資産合計	10,796	11,263
負債純資産合計	27,604	28,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,737	26,748
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,589	1,671
当期製品製造原価	15,539	16,201
当期商品仕入高	7,447	6,576
合計	24,576	24,449
他勘定振替高	26	14
商品及び製品期末たな卸高	1,671	1,613
売上原価合計	22,877	22,821
売上総利益	3,859	3,926
販売費及び一般管理費	3,637	3,615
営業利益	222	310
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	238	196
その他	51	42
営業外収益合計	296	243
営業外費用		
支払利息	165	140
為替差損	14	12
その他	40	50
営業外費用合計	220	202
経常利益	298	351
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	292
関係会社株式売却益	706	—
補助金収入	—	49
受取保険金	—	34
その他	0	—
特別利益合計	712	376
特別損失		
固定資産除却損	51	53
投資有価証券評価損	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
その他	1	—
特別損失合計	107	53
税引前当期純利益	903	674
法人税、住民税及び事業税	172	22
当期純利益	731	652

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
価格変動積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,153	△421
当期変動額		
当期純利益	731	652
当期変動額合計	731	652
当期末残高	△421	230

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△218	513
当期変動額		
当期純利益	731	652
当期変動額合計	731	652
当期末残高	513	1,165
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△168	△169
株主資本合計		
当期首残高	9,520	10,252
当期変動額		
当期純利益	731	652
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	731	650
当期末残高	10,252	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	△202
当期変動額合計	△386	△202
当期末残高	563	360
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	19
当期変動額合計	△2	19
当期末残高	△19	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	932	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	△183
当期変動額合計	△388	△183
当期末残高	543	360

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,452	10,796
当期変動額		
当期純利益	731	652
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	△183
当期変動額合計	343	467
当期末残高	10,796	11,263